

Info!

Contents

教職員グループウェア(Google Workspace)の容量制限の実施について	2
教育研究活動データベース更新のお願い	4
キャンパスICTラボの案内	7
2022年度の全学Zoomサービスについて	9
ファイルの共有や受け渡しに利用できるクラウドストレージサービスの紹介	10
教職員用メール(KUMail)の送信制限について(ドッペルゲンガードメイン対応)	12
IKEv2 VPN接続サービスのパスワード認証機能制限について	13
数値解析ソフトウェア「MATLAB」の機関契約の検討状況について	14
学生用メール(KUMOI)でメールソフト利用時の障害のお詫びと対処方法について	15
2022年後期入学者向け「全学機構ガイダンス」実施案内	16
KUMaCo:機器共用推進プラットフォーム	17
コラム 「復活の「E」- マルウェアEmotetの感染再拡大 -」	20

 サービス紹介

教職員グループウェア(Google Workspace)の 容量制限の実施について

2021年度第10回部局長会議(2022年2月8日開催)や2022年2月10日付にて各部局長宛に通知していますとおり、教職員グループウェア(Google Workspace)に対し、2022年7月から新しいストレージポリシー(*1)が導入されることに伴い、容量が制限されることとなります。

(*1) Google Workspaceの各種エディションを対象とする新しいストレージポリシーでは、100TBのストレージプールを基本容量として提供する etc.

このストレージポリシー適用に伴い、教職員用メール(KUMail)を含む教職員グループウェア(Google Workspace)の容量制限を次のとおり実施いたしました。

2022年7月4日以降 : 各ユーザー上限50GB

容量の上限に達した場合(*2)、教職員用メール(KUMail)を含む教職員グループウェア(Google Workspace)のサービスの利用が制限されますので、ご留意願います。

(*2) 容量の上限に達した場合

- ・新しいファイルや画像をGoogleドライブにアップロードができない。
- ・コンテンツ共同作成アプリ(Googleドキュメント、スプレッドシート、スライド、図形描画、フォーム、Jamboardなど)で新しいファイルを作成することができない。ストレージ使用量を減らさない限り、影響を受けたファイルの編集やコピー、そのユーザーが所有するフォームの送信は、どのユーザーも行えない。
- ・教職員用メール(KUMail)については、当面の間は制限を受けず、送受信が可能。ただし、将来的に送受信に制限がかかる可能性がある。 etc.

保存容量が50GBを超過している教職員および45GB以上50GB未満の教職員につきましては、使用容量と電子メールの保存容量削減方法、電子ファイルの代替保存先等の案内を通知させていただいておりますので、ご不便ではございますが、何卒ご対応のほどよろしくお願いいたします。

【使用容量の確認方法】

ご自身の現在の使用容量につきましては、Googleドライブの「設定（歯車アイコン）」から「設定」を選択し、保存容量のステータスバーを指定することでそれぞれの容量をご確認頂くことが可能です。



(情報環境機構 電子事務局部門)

教育研究活動データベース更新のお願い

学校教育法及び学校教育法施行規則において、「教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、教育研究活動の状況を公表する」ことが義務付けられていることから、京都大学では教育研究活動データベースを整備し情報公開を行っています。

教育研究活動データベースにおいて公開する情報は、教員の皆様にご入力いただく必要があるため、毎年を更新をお願いしております。随時更新可能ですが、全学的に毎年5月1日を基準日として設定し更新をお願いしています。2022年度の更新及び公開作業については8月30日までに行っていただきますようお願いいたします。

なお、2022年4月に教育研究活動データベースシステムを更新し、科学技術振興機構（JST）が提供するresearchmapやORCID Inc.が提供するORCID（Open Researcher and Contributor ID）との連携により教育研究活動の成果の入力や管理の省力化に向けた改善を進めています。URLや画面・操作方法等が変わっていますのでマニュアルをご確認ください。8月5日に操作説明会（オンライン）を予定しております。

【更新期間】

2022年度の更新期間は2022年7月19日～8月30日です。更新期間後も随時更新可能です。

【対象者】

基準日（2022年5月1日）に在職する「助教」以上の常勤教員（特定教員含む）としています。

【入力者】

教員本人、又は代理登録者として登録された方。

※「代理登録者」の登録は教員ご本人が設定してください。

【更新方法】

researchmap（JST）のURLを登録することで自動的に連携し「基本情報」、「研究」、「学術社会貢献」のデータが教育研究活動DBに登録されます。連携されない独自項目については直接、教育研究活動DBにデータ登録してください。

直接登録する項目について、ご本人が更新する項目と事務担当が更新する項目があります。

- 本人入力項目：
 - ・研究、教育、社会貢献などの登録・編集権限が「教員」となっている項目
 - 事務担当が更新して教員ご本人が確認する項目：
 - ・全学委員会の委員、協力講座、学内兼務等の各データ
- ※これらのデータに誤りがある場合は、所属部局の担当事務に連絡してください。

【操作方法】

教育研究活動DBは学外からのログインが可能です。

- 編集画面ログインページ：<https://kdb.iimc.kyoto-u.ac.jp/userpage>
- マニュアル掲載ページ：<https://u.kyoto-u.jp/kdb-man>
- FAQ掲載ページ：<https://u.kyoto-u.jp/kdb-faq>



公開情報の更新の流れ



【注意事項】

- 利用者の手間を削減するために公開ページへの自動更新をデフォルト設定としています。
- 自動更新の場合、researchmap に登録された業績、KAKEN データベースに登録されたデータ、事務により登録された担当科目、大学運営のデータが自動的に更新されます。
- [個人設定] ⇒ [公開画面設定] で公開画面の更新を [手動更新] に変更可能です。手動更新に設定された場合は、[WEB 入力による情報の更新] ⇒ [公開データを更新] ボタンを押さないと、全データにおいて公開ページに更新されませんので、ご注意ください。
- researchmap 等他のデータベースとの連携によるデータの自動取り込みについては、取り込み元のデータベースにおいて公開されているデータのみを登録しておりますが、取り込んだデータを教育研究活動 DB 側で公開するかどうかについては選択可能となっています。(初期設定では公開が選択されています。) researchmap 連携項目の公開設定は researchmap 側の設定に準じますので、非公開に設定する場合 researchmap 側で非公開と設定してください。その他の項目についてはマニュアルの「教育研究活動 DB 項目リスト」をご覧ください。

ORCID IDの教育研究活動DBへの掲載手順

教育研究活動DBではresearchmapに登録、公開されているORCIDフォームを取得し、これをもとに同DBに掲載するリンクを生成しています。以下の手順でORCID IDを教育研究活動DBに掲載できます。

1. ORCID IDの取得

ORCIDのサイト (<http://orcid.org/>) にて研究者各自でORCID IDを取得してください (すでに取得済みの場合は、この作業は不要です。ご自身のORCID IDを確認してください)。

2. researchmapへのORCID IDの登録と公開

researchmap (<http://researchmap.jp/>) にログインし、「マイポータル」の「基本項目」にある「ORCID ID」の欄にある「ORCID連携する」をクリックし、ORCID でログインしてください。researchmap からORCIDの情報読み取りを許可される場合には「Authorize access」をクリックしてください。詳細は以下をご参照ください。

3. 教育研究活動DBでの公開

教育研究活動DB (<https://kdb.iimc.kyoto-u.ac.jp/>) の「基本情報」タブの「ORCID ID」の項目に、researchmapで設定したORCID IDが記載されます。

※参考：ORCIDとの情報連携を支援するRIS-ORCID (ORCIDプロフィール連携システム) について

RIS-ORCIDは、京都大学における教職員の公開可能な稼働実績を公的な情報として個人のORCIDレジストリに記載、あるいはORCIDレジストリの内容を京都大学内で利用できるよう取得するものです。

詳細は <https://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/orcid/profile/> をご覧ください。

■お問い合わせ

下記までメールでお問い合わせください。

kyouindb-qa@iimc.kyoto-u.ac.jp

(情報環境機構 研究支援部門)

キャンパスICTラボの案内

情報環境機構システム・デザイン部門では、京都大学内で新しい情報サービスを試行する Campus ICT Labs (キャンパスICTラボ) という実験場を提供しています。



<https://www.rd.iimc.kyoto-u.ac.jp>

学内で情報サービスを正式に導入する前に、Campus ICT Labs を活用して試行運用を行うことで、利用者からのフィードバックを得たり、不足している機能を把握して改修を行うなどして、正式サービスをより良いものにすることを目指しています。この実験場は、情報環境機構内だけでなく、教職員や学生からのご要望に応じてご相談のうえ試行サービスの場合を提供致します。

また、部局等で情報サービスの導入を検討されている時に、多数のサービスの中からどれを導入するのが良いか悩まれていたり、実現したいことに合った情報サービスを見付けたい、といったご相談に応じることもできます。

ご興味のある方は、ぜひご連絡ください。

キャンパスICTラボで試行する情報サービスは、大きく二つに分類されます。

- A. オープンソースソフトウェア(OSS)として公開されているソフトウェア
ECS-IDやSPS-IDで利用できるように設定したり、京都大学での利用に合わせてカスタマイズを行う場合もあります。
- B. 情報環境機構内や、部局・学生からリクエストに応じて、システム・デザイン部門で開発したソフトウェア

現在、試行中のサービスは以下の通りです。興味のある方はキャンパスICTラボのページからアクセスして頂き、フィードバックをお願い致します。

名称	説明	タイプ
Nextcloud	クラウド型ファイル共有サービス	A
KUBAR (くばーる)	京大関係者向けコンテンツ配布サービス	B
クライアント証明書 発行申請	VPN, KUINS-Air 接続用の証明書や、メールの署名・暗号化に使う証明書の申請	B
KNIVES	京都大学専用の短縮URLサービス	A
gitlab	ソフトウェア開発の課題管理、バージョン管理などの統合管理ツール	A
diagrams.net	ブラウザ内で利用する高機能な作画ツール	A
codiMD	複数人で共同編集できる Markdown エディタ	A



Campus ICT Labs

情報環境機構システム・デザイン部門提供の「京都大学のためのICTシステム」の実験場

🏠 提供中のサービス

📁 アーカイブ

ℹ️ Campus ICT Labs
について

👥 メンバー

🗨️ 開発・設計のご相談
/お問い合わせ

📄 プライバシーポリシー
び

提供中のサービス

ご自由にご利用ください

オンラインストレージ



Nextcloud

教職員 / 学生

クラウドでファイルを保存

サービスへ

使い方

Feedback



KUBAR くばーる

教職員

京都大学の全学生と全教職員向けのコンテンツ配布サービス

一覧へ

Feedback

(古村隆明:情報環境機構 システム・デザイン部門長)

2022年度の全学Zoomサービスについて

2020年より、学内の教職員の方にはオンラインミーティングを目的として機関契約のZoomライセンス（Zoom全学ライセンス）をご利用いただいています。2022年度からはこのライセンスに対する支援内容と対象者を更に拡充し、教育・研究・管理業務全般のためにご利用いただける「全学Zoomサービス」という名称で提供しておりますので、引き続きZoomサービスをご活用いただければ幸いです。

具体的には、本年度から以下の点で支援内容と対象者の拡充が行われています。

全学Zoomサービスポータルのリニューアル

以前から、本学のZoomに関する情報は「Zoom全学ライセンスポータル」というポータルサイトで提供していましたが、このサイトをリニューアルし「全学Zoomライセンスポータル」というサイトを開設しました（URL: <https://sites.google.com/kyoto-u.ac.jp/zoom-portal/>）。この後、こちらのポータルサイトではZoomに関する様々な情報を集約し、「よくある質問」のページも充実させていく予定ですので、Zoomに関する最新情報の確認したり疑問を解消したりしたい際にはぜひご利用いただければ幸いです。



図：全学Zoomサービスポータルの画面例

医学部附属病院の教職員の利用について

2022年度の全学Zoomサービスでは、従来は対象でなかった医学部附属病院の教職員方もサービスの対象内となりました（6月1日より適用）。新しく対象となった方もライセンス申請の方法などは従来の方と変わりませんので、上記の全学Zoomサービスポータルより利用方法をご確認いただければ幸いです。

（森村吉貴：情報環境機構 情報環境支援センター 准教授）

サービス紹介

ファイルの共有や受け渡しに利用できるクラウドストレージサービスの紹介

情報環境機構では京都大学の学生・教職員の皆様が利用できるクラウドストレージサービスを複数提供しています。

2018年に発行されたInfo.12号の「情報環境機構が提供するストレージサービスの紹介」という記事では様々なストレージサービスをご紹介しましたが、その後数年を経て、ファイルの共有や受け渡しが便利なクラウド型のオンラインストレージの需要がますます増えてきています。

ここでは、情報環境機構の提供するクラウドストレージサービスに関する最新の情報をご紹介したいと思います。必要なシーンに応じて適切なサービスをご利用ください。

■ Google Drive (Google Workspace for Education)

京都大学が契約するGoogle Workspace for Education内のコアサービスとしてGoogle Driveが利用いただけます。SPS-IDを持つ方であれば利用することが可能で、ファイル共有や受け渡しに広く利用できます。ファイルの共有範囲は「リンク(URL)を知っている人全員、京都大学(SPS-IDを持つもの)、制限付き(学内・学外を問わず個別のGoogleアカウントへの共有を指定可能)」の範囲で選択が可能です。ただし、学生は京都大学のGoogleアカウント(SPS-IDに紐づくもの)を持たないため、学生にファイルを共有したい場合はリンクを知っている人全員への公開という形にするか、メールアドレスを利用した一時的な共有方法であるビジター共有の機能(<https://support.google.com/drive/answer/9195194?hl=ja>)をご利用ください。

なお、Google Driveで利用できる容量については今号の「教職員グループウェアおよび教職員用メール(KUMail)の容量制限の実施について」の記事にあります通り、Gmail(KUMail)を含めてGoogle Workspace全体で一人当たり50GBの制限がありますのでご注意ください。

利用方法：教職員用メール(KUMail)にアクセスした後、右上の9個の点のアイコンをクリックし、「ドライブ」を選択

■ KUMailストレージ

メールにファイルを添付せずにファイルを受け渡しすることを目的に導入したサービスです。SPS-IDを持つユーザが所有者となり、学内外のユーザにファイルを配布したり、他のユーザからファイルを受け取ったりすることができます。所有者一人につき2GBまで利用できます。

ファイルやフォルダを共有する際は、共有用のURLを相手に伝える方法に加えて、所有者が設定したパスワードで保護する方法や一度だけ利用できるワンタイムパスワードを用いてダウンロードを許可するといった方法で安全性を高められます。

「受取フォルダ」機能を利用して相手からファイルをアップロードしてもらうこともできます。

また、Windowsではパソコン内のファイルやフォルダをサーバと自動的に同期するアプリケーションが用意されています。

利用方法：<https://fsv.iimc.kyoto-u.ac.jp/> にアクセス

■ 教育用PC端末のクラウドストレージ

情報環境機構が教育用コンピュータシステムで提供しているPC端末と、個人所有のパソコンやスマートフォンなどでファイルを共有することを目的とするサービスです。授業や自学自習でPC端末サービスを利用する学生と教員が、一人10GBまで利用することができます。

利用方法：サービスを紹介するリーフレットを参照 https://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/ecs/cloud_storage/use/use_storage.html

■ Nextcloud (キャンパスICTラボ)

今号の「キャンパスICTラボの案内」で紹介されているキャンパスICTラボの枠組みの中で、オープンソースソフトウェアのNextcloudを利用して試行的に提供しているストレージサービスです。学生と教職員の希望者 (ECS-IDまたはSPS-IDを持つ者) は誰でもご利用いただけます。

学内外の相手にファイルを配布したり、複数人でファイル共有(共有相手も書き込み可能)したりできます。共有時にパスワードを付けたり、全学メールアドレスで相手を指定して安全に配布・共有することもできます。他の一般的なストレージサービスのフォルダを統合して扱うこともできます。

WindowsやmacOSなどのパソコンにデスクトップクライアントをインストールすると、パソコン内のファイルをサーバと自動的に同期し、複数デバイスで最新ファイルを自動的に共有できます。

使用容量について明示的な制限はありませんが、試験運用中のため大容量の使用者には容量削減のお願いをすることがあります。

利用方法：<https://nextcloud.rd.iimc.kyoto-u.ac.jp/login> へアクセス

これらのクラウドストレージは市場でも強みの異なる多種多様なサービスが提供されており、機能の変更や追加も随時行われているため、学内で提供するサービスの構成についても随時見直しを行っていく予定です。これからも、利用できるクラウドストレージサービスの最新の情報をInfo!や情報環境機構のWebページで紹介していきたいと思えます。

一方で、クラウドストレージは高い利便性を持つ一方で公開範囲の設定などを誤れば情報漏えいなどの深刻な問題が発生する恐れがあるため、共有するファイルの機密性に応じて慎重な扱いをお願いいたします。

参考) 「【学内限定】機密性3情報を扱う会議のオンライン開催に向けた検討のために」 4. 要機密情報のオンライン共有について <https://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/ismo/reference/conf3.html#section4>

■ お問い合わせ

下記までメールでお問い合わせください。

情報環境支援センター

support@iimc.kyoto-u.ac.jp

(森村吉貴：情報環境機構 情報環境支援センター 准教授)

お知らせ

教職員用メール (KUMail) の送信制限について (ドッペルゲンガードメイン対応)

従来からドッペルゲンガードメイン[*]による情報漏洩が指摘されており、定期的にその問題が報告されてきました。教職員用メールKUMail(Gmail)は送信制限等は行っていませんでしたが、今回特定ドメインに対する送信制限を実施します。(受信には影響しません)

[*]ドッペルゲンガードメイン

サービスの利用者にフィッシングを仕掛けたり情報漏洩を起こさせる目的で、有名なドメインによく似たドメイン名で取得、設置されたドメインです。

対象となるドメイン、開始時期は別途掲示板などで通知します。

参考：

【学内限定】【注意喚起】メールアドレスの誤入力にご注意ください

<https://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/whatsnew/security/detail/211209056966.html>

送信先 (TO/CC/BCC) に対象ドメインが含まれていた場合、以下のような動作となります。

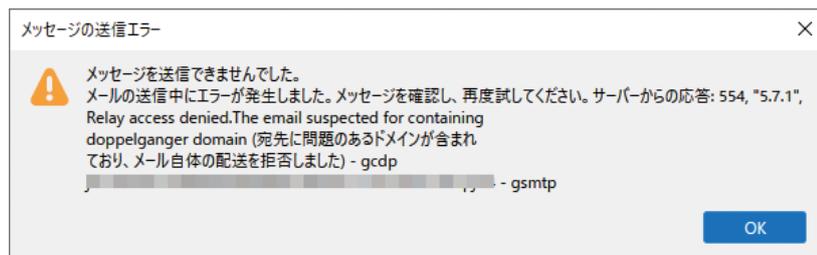
Webでの利用時 (参考:GoogleChrome) :

メール送信後に配信でエラーになります。



メーラでの利用時 (参考:Thunderbird) :

メール送信でエラーとなります。



(情報環境機構 電子事務局部門)

IKEv2 VPN接続サービスのパスワード認証機能制限について

学術情報ネットワークサービス (KUINS) では、学外からKUINSにアクセスする際のVPN接続サービスの1つとして「IKEv2サービス」を提供しており多くのお客さまにご利用いただいております。

IKEv2サービスでは、利用者認証としてこれまでパスワードによる簡易的な認証方法と、より安全なクライアント証明書による認証方法の2種類を提供しておりました。このうち、パスワードでの利用者認証はフィッシング被害や同一パスワードを登録した他のサイトからの情報漏洩といった昨今の報道などで散見されるインシデントにより簡単に悪用されてしまう脆弱な認証方法であり、世界中から学内ネットワークに直接接続が可能となる大きな権限を伴うサービスにおいて利用することは非常に大きなリスクを伴う状況となってきています。このことから今後は安全性を重視してパスワード認証機能でのご利用を制限させていただくこととしました。

IKEv2サービスでは、接続先となるVLANを特に指定しない通常サービスと、接続先のVLANを指定したVLAN固定接続サービスの2通りの利用方法がありますが、それぞれ次の日程で利用できなくなります。

- ・VLAN固定接続サービス ... 2022年8月22日(月)
- ・通常サービス ... 2022年8月29日(月)

パスワード認証でご利用されているかたは、この日程までに下記の設定マニュアルに従いクライアント証明書認証への変更作業をお願い致します。

該当されるかたには個別に全学メール宛てにお知らせさせていただきます。
お手数をおかけして申し訳ございませんがご理解とご協力をお願い致します。
情報環境機構サイトの設定マニュアル

<https://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/kuins/vpn/use/ikev2.html>

以下に手順を簡単に紹介しますが、項目1から4に従い設定をお願い致します。

1. クライアント証明書取得

来学するか、または来学が困難な場合は既存のIKEv2接続設定を利用して学内環境にてクライアント証明書を取得してください。

上記日程以後はパスワード認証でIKEv2接続が出来なくなり学外からクライアント証明書の取得ができなくなりますが、どうしても来学できない場合は本記事末尾の問い合わせフォームにて来学が困難な旨とともにご連絡ください。

2. クライアント証明書インストール

3. IKEv2設定

設定の名称「KUINS」を既にご利用中であれば別名にて設定をお願い致します。

4. IKEv2利用

なお本制限により、これまでmacOSやiPhone、iPadでご利用いただいていた京大ラクラク設定ツールはご利用いただけなくなりますので、下記によくある質問を参考にしてプロファイルの削除をお願い致します。

<https://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/faq/network/wifi/kuins-airmacosiphonekuins-air.html>

プロファイルを削除するとKUINS-Airも再設定が必要になりますので、必要に応じて下記を参考に再設定をお願い致します。

<https://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/kuins/wifi/use/kuins-air.html>

クライアント証明書認証でのIKEv2接続が正常動作しない場合は下記によくある質問も参考にしてください。

<https://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/faq/network/vpn/ikev2ikev2.html>

うまくいかない場合は下記問い合わせフォームからお問い合わせください。

<https://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/inquiry/?q=network>

(情報環境機構 情報基盤部門)

数値解析ソフトウェア「MATLAB」の機関契約の検討状況について

本学では様々なコンピュータ用ソフトウェアが教育、研究、医療、事務等に利用されており、その中でも理工系の方に広く使われているソフトウェアの一つがMathWorks社の提供する「MATLAB」（アルゴリズム開発、データの可視化、数値計算を行うためのハイレベルなテクニカルコンピューティング言語および対話型環境）です。

これまで京都大学における「MATLAB」の利用ライセンスは、個別購入（永続ライセンスまたは年間ライセンス）や、ユーザーグループによる共同購入（年間ライセンス）により取得されています。2021年3月に各部局に案内させて頂いたとおり、MathWorks社からライセンスの機関契約の提案を受けており、その検討が進められていますが、このたび、2023年度より機関契約が締結できる見通しが立ちました。機関契約に必要な費用は、従前の個別購入・共同購入に必要な費用総計よりも低廉となる見込です。また約100種類のオプション機能が全て無償（個別購入・共同購入では有償）、インストールするPCの台数制限がなく、教職員・学生が個人で有するPCで利用することも可能となります。

この機関契約に必要な費用は、MATLABを利用されている教職員から部局単位でご負担（学内電子ジャーナルの費用負担におけるβジャーナル方式に相当）いただくことを骨子として、費用負担のあり方が全学の委員から構成されるソフトウェアライセンス専門委員会で検討されています。今後引き続き検討される予定であり、現時点では具体的な個別の必要費用は未定ですが、少なくとも学生に関しては、費用負担を求めず利用しうるようにすることを前提としております。

今後詳細が決まり次第、各部局には改めて連絡させていただく予定です。

（情報環境機構 情報基盤部門（ソフトウェアライセンス担当））

学生用メール (KUMOI) でメールソフト利用時の障害のお詫びと対処方法について

情報環境機構では、マイクロソフト社の Microsoft 365のメール機能を学生用メール(KUMOI)として全学に提供しておりますが、2022年6月6日より、これまで利用できていたメールソフト (Thunderbird,Microsoft Outlook,macOSのメール等) を利用した POP3/IMAP/SMTP でのメール受信・送信ができなくなる障害が発生しています。(2022/7/4現在未解決)

本現象については、メールソフトからメールサーバへの認証時に利用されている基本認証という仕組みが利用できなくなったことによるものです。また、この基本認証という仕組みはMicrosoft 365 のメール機能では 2022年10月より利用できなくなり、先進認証(OAuth2) に移行する旨、マイクロソフトからアナウンスされているものです。(そのため、誠に申し訳ないのですが、障害が解消できた場合でも2022年10月以降のご利用を保証することができません)

ご利用のメールソフトによっては簡単な設定変更により利用できるようになりますが、場合によってはメールソフトの乗り換えなどが必要となります。利用者の皆様にはご不便ご迷惑をおかけして申し訳ありませんが、利用できなくなっている場合は、メールソフトの設定変更ないし、メールソフトの乗り換えをご検討ください。

また、メールの不達などを回避するため、なるべく Webメール (<https://mail.st.kyoto-u.ac.jp/>) でメールをご利用頂く事をお勧めしています。

【設定情報】

	受信サーバ	送信サーバ
プロトコル	IMAP または POP	SMTP
サーバ	outlook.office365.com	smtp.office365.com
ポート番号	993(IMAP)/995(POP)	587
SSL	SSL/TLS	STARTTLS
認証方式	OAuth2	
ユーザー名	your.name.a12@st.kyoto-u.ac.jp	

※認証方式とユーザー名が変更になっています。

- IMAP/POP3 で OAuth が利用できるメールソフト :
 - Thunderbird, 秀丸メール, Becky! Internet Mail
- Exchange などへのプロトコル変更の上、再接続設定や乗り換えが必要なメールソフト
 - Mac Mail, Microsoft Outlook 等
 (接続の可否については 2022/7/4 時点での情報です。アプリ側のアップデートにより随時かわります)

なお、接続設定につきましては、情報環境機構のホームページでもご案内しています。

情報環境機構 学生用メール (KUMOI) 利用方法

<https://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/mail/kumoi/use/use.html>

本アナウンスにつきまして、情報の提供が遅れております旨、重ねてお詫び申し上げます。

利用者の皆様には大変ご不便ご迷惑をおかけして申し訳ありませんが、よろしくお願いいたします。

(情報環境機構 教育支援部門)

2022年後期入学向け「全学機構ガイダンス」実施案内

目的

京都大学での新しい勉学・研究生活をスムーズにスタートしていただけるよう、情報環境・図書館・環境安全保健に関わる全学機構組織が連携して、新たに入学された方を対象にガイダンスを行っています。今年10月に開催する2022年度後期入学向け全学機構ガイダンスにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため例年のように対面で実施せず、京都大学学習支援システム「PandA (パンダ)」による動画配信によりガイダンスを実施します。10月1日(土)から10月31日(月)の間にPandAにログインして受講してください。

PandAにログイン後、「全学機構ガイダンス(院生・履修生向2022/10)」コースを選択し、掲載しているガイダンス動画を視聴してください。

ガイダンス内容

【情報環境機構：京大生のための情報環境ガイダンス】

京都大学の情報環境がどのようなものか、どんなことができるのか、利用する上でどういうことに注意が必要なのか、情報環境を利用するための 学生アカウント (ECS-ID) に関する注意事項など、包括的にお伝えします。

【環境安全保健機構：安全なキャンパスライフを送るための留意事項】

大学生活が事故や健康障害によって台無しにならないよう、本学の事故の傾向やその対策、実験中の安全対策、京都大学のエコに対する取り組みなどについてお伝えします。

【図書館機構：図書館の利用について】

図書館が提供している電子ジャーナル、データベース、電子ブックなど電子リソースの適正な利用方法と注意点をはじめ、図書館の利用全般についてお伝えします。

感染防止のため、各自PCからPandAにログインしての受講を強く推奨しますが、PC/ネットワーク環境を準備中の方、手元に適当なPC等がない場合はICTコモンズ(共用PCエリア)での視聴も可能です。

受講方法についての質問は、情報環境機構 情報環境支援センターまでお願いします。

(情報環境機構 情報環境支援センター)

KUMaCo：機器共用推進プラットフォーム

大学において機器共用の重要性が語られて久しいです。京都大学医学研究科では、2011年に医学研究支援センターを立ち上げ、まずは医学研究科内共用機器を取りまとめることから始めました。その後10年が経ち、医学研究支援センターも最初の5室から9室まで増え、さらに医学生物学系5部局が連携して2019年に医学・生命科学研究支援機構 (Innovative Support Alliance for Life Science : iSAL) を結成するに至り、医学・生物学研究者の「必要な時にやりたい実験を」できる環境がかなり整えられたかと考えています。京都大学では、iSALを含めキャンパス内に5つの設備サポート拠点を設置し、設備の共同利用を推進しています。



図1: 京都大学設備サポート拠点とiSAL

開発の目的:

医学研究支援センターでは機器情報を集約、ウェブ上でどの機器が利用できるかを「みえる化」しました。多様な機器が利用可能になることで、研究者にとっては新規実験の発案と実施に非常に役立ちます。また研究には重要だが単一研究室では利用頻度にムラがある機器も、共有により利用頻度が上がると、結果として機器管理が良くなり故障しにくくなります。

共用機器として最先端機器を導入していくのも大事ですが、問題はいかにその機器性能を維持するか、正直に言うところ「維持管理費をどう捻出するか」が、共用施設の安定運用に重要です。大概、最先端機器というのは修理費用や交換パーツも高価で、利用のピークが過ぎた後、利用頻度も低いからと修理しないままになる機器もまま出てしまいがちです。この点に対し、医学研究支援センターでは維持費の「事前割り勘システム」である利用負担金体制を導入、機器トラブル時もタイムロスなく点検修理が進められるようにしています。この体制はiSALにひきつがれ、現在iSALとして99種の機器、27種の受託解析メニューが共用のため公開されています。

ただ、大学での「事前割り勘システム」を維持するのも大変です。研究者の皆さんは貴重な研究費と時間を無駄にしたいくないし、経理担当の方は経費支払いが正しく進んでいるか心配だ。「だれが」、「いつ」、「なにを」、「どれだけ使用して」、「どの経費で支払う」のか誰に対しても明瞭化されている必要がありますが、管理機器も80を越すと、運営側にとっては情報管理が半端ない業務量になります。そこで、2018年に文部科学省「設備サポートセンター整備事業」が採択されたのをきっかけに、医学研究支援センターが中心となってオンライン利用管理システムKUMaCo (Kyoto University Management System for Core Facilities)を開発、これらの煩雑な処理をシステム化しました。

使われ方の概要：

ISAL におけるKUMaCoのシステム概要図を示します (図2)。KUMaCoは利用者、運営者にとっての利便を考へて作っています。

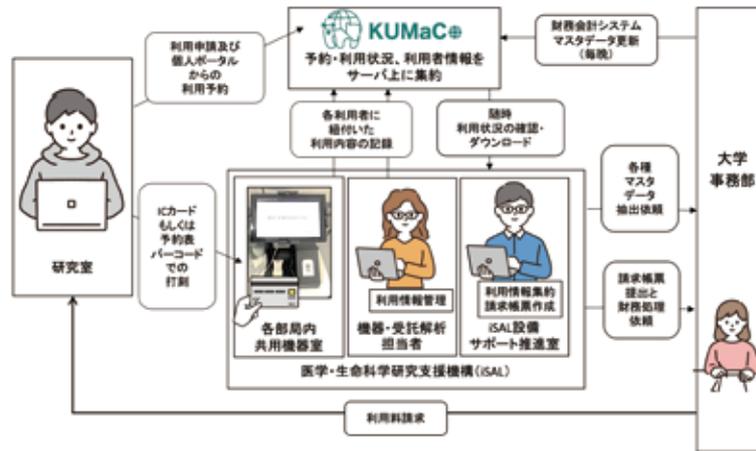


図2: KUMaCoシステム概要図

利用者の立場から：

利用者は最初にKUMaCo利用者登録をします。利用登録時に選択した共用機器施設/受託解析は登録完了後生成するKUMaCoマイポータル上でメニュー表示されます。マイポータルへはインターネットブラウザより常時接続可能で、それぞれのメニューを選択すると、共用機器ならば機器予約カレンダーが表示、予約が可能ですし、受託解析についてはそれぞれ依頼をかけることができます (実際の受託解析の依頼フローは各担当の説明HPを確認ください)。機器利用の際は現地に設置されている端末から、学内者は身分証等の認証ICカードにより、学外者はマイポータルで予約後印刷できる予約表のバーコードを読み込ませることで、簡単に間違いなく利用履歴の記録ができます。機器利用、受託解析利用の履歴は利用負担金額も含め同じくマイポータルから確認できます。また利用者により登録時に指定された経理担当者は、担当する利用者全員の利用情報をKUMaCo経理担当者用ポータルから確認できます。経費執行の際に随時利用状況を確認できるので便利です。



図3: 利用者の側からのKUMaCo利用

運営者の立場から：

利用者の利用情報は全てデータサーバー上に蓄積され、運営者（機器利用担当者、事務担当者）はいつでも専用ソフトを通じて情報を閲覧・ダウンロードできます。また請求用帳票については自動生成が可能です。学内者の利用登録情報は、大学から提供されるマスター情報と照会されるため、入力エラーは最小限になり、運営者から利用者への問い合わせを減らせます。使用時間を含めた利用状況はCSVファイルの形で一括ダウンロードできるので、各種事業で購入した機器の利用状況が素早く把握でき、計画書、報告書等の作成に大きく役立ちます。

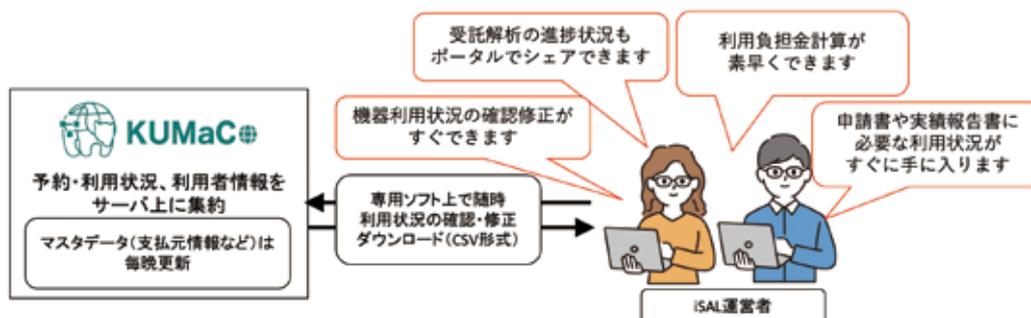


図4:運営者の側からのKUMaCo利用

今後について：

この7月でKUMaCoが運用開始して足掛け3年になります。iSAL内で、また他の設備サポート拠点で運用を続ける中、個々の事情に合わせた更新要望もあがってきています。今後KUMaCoはより皆様の便利になるよう改良を続けていく予定です。そして何よりも、我々のような機器共用の取り組みが大学の皆様の研究のますますの発展に寄与できることを願っています。

参考リンク：

医学・生命科学研究支援機構 (iSAL) HP:

<https://support-center.med.kyoto-u.ac.jp/isal/>

(奥野 友紀子、出縄 政嗣、飯田 慶、萩原 正敏: 医学・医学研究支援センター)

「復活の「E」 - マルウェアEmotetの感染再拡大 -」

2019年からEmotet(エモテット)というマルウェアの感染が世界中で拡大し、国内でも多くの企業や組織の被害について報道されていました。2021年1月にEuropol(欧州刑事警察機構)が欧米8カ国の共同作戦「Operation Ladybird」を実行し、サーバー機器をテイクダウンすることで感染拡大を封じ込めることに成功していましたが、2021年11月からEmotetの攻撃活動再開の兆候が確認され、2022年2月末には、JPCERT/CCの国内調査で2020年の感染ピーク時の5倍以上と爆発的に感染拡大しています。

なぜ、Emotetがここまで爆発的な感染を引き起こすのでしょうか。他のマルウェアと同様にEmotetも主な感染経路はメールで、添付ファイルや本文中のリンク先にある悪意あるファイルを実行することで感染します。Emotetの大きな特徴として、感染した端末からアドレス帳情報、過去のメール情報、メールサーバーの認証情報を盗み出し、窃取した情報を悪用して知り合いになりすまして次のターゲットにメールを送信する動きにあります。Emotetはみなさまがうっかりファイルを開いてしまうことを狙って攻撃してきます。

知り合いから不審なメールが届いたとしても、知り合いがEmotetに感染しているとは限りません。Emotetにより知り合いの周辺で窃取された情報を悪用されているケースもあり、感染者の特定も困難です。

更に、Emotetは次々に新しい攻撃を仕掛けてきます。メールサーバー上のウイルスチェックを回避するためにパスワード付きZipファイルにして送付する動きや、定義ファイル型のウイルス対策ソフトを回避するために悪意あるファイルのハッシュ値を毎回変更するような動きも報告されています。2022年4月末には、WordやExcelのOffice文書のマクロ機能を悪用する手口に加えて、ショートカットファイルを悪用する新しい手口、2022年6月にはブラウザに保存されたクレジットカード情報を盗む新しい機能も報告されています。

Emotetへ感染すると情報漏えいインシデントになるだけでなく、Emotet感染から遠隔操作系などの他のマルウェアにも感染し、その端末を足掛かりにサイバー攻撃の被害が周囲に拡大することも考えられます。非常に厄介な難敵であるEmotetに感染しない、感染拡大させないための対策について考えていきましょう。

1. 差出人をよく確認し、メールの添付ファイルや本文内のリンクを軽率に開かない
2. パソコン操作中にセキュリティ警告が表示された際に、意味がわからない場合は操作を中断する
3. 少しでも不審に感じた場合は、周囲や不審メール通報窓口 (sbox@sbox.iimc.kyoto-u.ac.jp) に相談する
4. 感染が疑われる場合は、JPCERT/CC 提供の感染有無確認ツール「EmoCheck」を活用する
5. メールサーバー管理者は、メールを大量に送信するような不正利用がないか監視する

(戸田 庸介: 情報環境機構IT企画室/情報部情報基盤課セキュリティ対策掛長)

